

## 平成22年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年5月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小関 幸太郎  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 0568-23-3111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年7月期第3四半期の業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	3,017	12.5	208	49.0	214	45.7	128	49.9
21年7月期第3四半期	2,681	—	140	—	147	—	85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	14.40	14.35
21年7月期第3四半期	9.57	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年7月期第3四半期	4,380	—	2,823	—	64.4	—	321.96	—
21年7月期	4,185	—	2,799	—	66.9	—	311.42	—

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 2,822百万円 21年7月期 2,799百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年7月期	—	3.50	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,700	0.7	155	14.7	160	10.6	90	8.9	10.01	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第3四半期	8,994,000株	21年7月期	8,994,000株
② 期末自己株式数	22年7月期第3四半期	228,800株	21年7月期	4,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第3四半期	8,951,456株	21年7月期第3四半期	8,989,200株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気拡大による輸出の増加や政府の経済対策効果等を背景に、一部では回復の兆しがみられるものの、民間設備投資や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、デフレの影響など、依然として厳しい状況が続きました。

包装機械業界におきましても、消費者の節約志向並びに低価格指向が強まる中で、顧客企業の設備投資の抑制傾向が続くとともに、輸出も減少するなど、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は新規顧客の開拓、新たなマーケットの開拓、新機種の受注活動の強化に努めるとともに、全社的な経費削減に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における売上高につきましては、販売台数が増加したとともに、包装システムの実績が増加したことから、前年同四半期比335百万円の増加となりました。一方、受注高につきましては、大手企業向けの大型案件の実績件数が減少したことから、前年同四半期を下回る結果となりました。

収益面につきましては、売上高の増加とともに、売上総利益率も向上したことから、売上総利益は前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は、大型展示会費用の発生などに伴い前年同四半期より増加したものの、売上総利益の増加額以下に抑制できたことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年同四半期より増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,017百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益208百万円(前年同四半期比49.0%増)、経常利益214百万円(前年同四半期比45.7%増)、四半期純利益は128百万円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は1,299百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の販売台数が減少したことから、売上高は434百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムで大型案件及び高額案件の実績が増加したことから、売上高は676百万円(前年同四半期比164.1%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な保守案件の実績が減少したことから、売上高は606百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,400百万円となり、前事業年度末に比べて325百万円増加いたしました。この主たる要因は、たな卸資産が前事業年度末に比べて127百万円減少したことや、売上債権が前事業年度末に比べ227百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスや長期預金の固定資産からの振替等により現金及び預金残高が前事業年度末に比べ610百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第3四半期会計期間末残高は980百万円となり、前事業年度末に比べて129百万円減少いたしました。この主たる要因は、前事業年度末まで投資その他の資産に含めていた長期預金100百万円が1年以内に満期日を迎えるため、流動資産への振替を実施したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ195百万円増加し、4,380百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,495百万円となり、前事業年度末に比べて182百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度末に比べ66百万円増加したこと、未払法人税等が前事業年度末に比べ97百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第3四半期会計期間末残高は61百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円減少いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ171百万円増加し、1,556百万円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、自己株式の取得41百万円を実施したものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が65百万円増加したことから、前事業年度末に比べ24百万円増加し、2,823百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ383百万円増加し、当第3四半期会計期間末には1,544百万円となりました。

また当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前年同四半期比378百万円増加の632百万円となりました。この主たる要因は、税引前四半期純利益が前年同四半期の138百万円から当第3四半期は214百万円と76百万円増加したこと、役員退職慰労引当金の減少額が前年同四半期比132百万円減少の14百万円の減少となったこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期比108百万円増加の145百万円となりました。この主たる要因は、定期預金の預入による支出が前年同四半期比100百万円増加の127百万円であったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期比41百万円増加の103百万円となりました。この主たる要因は、自己株式の取得による支出が41百万円あったこと等によります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気は緩やかに回復基調にあるものの、国際金融面の不安や為替相場の不安定な動きなどもあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましては、一部に回復の傾向がみられるものの、顧客企業の設備投資の低迷などにより、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、研究開発の強化、新たなマーケットの開拓などの取り組みに努め、収益の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、第3四半期累計期間の利益は、現段階で通期計画を大きく上回っているものの、第4四半期会計期間については、売上高の低下が予想されることから、営業損失が発生する見込みであります。このため、通期の利益につきましては、ほぼ予想通りとなる見込みであります。

この結果、不確定な要素があるものの、現時点では通期の利益計画に対して大きな差異が発生しない見通しであります。

以上により、通期の業績の見通しとしましては、平成22年3月3日発表「平成22年7月期第2四半期決算短信（非連結）」の業績予想値と変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### ・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,810,561	1,200,201
受取手形及び売掛金	742,205	969,302
仕掛品	252,545	381,874
原材料及び貯蔵品	356,775	354,482
未収入金	157,070	110,518
その他	81,210	58,913
貸倒引当金	△168	△196
流動資産合計	3,400,201	3,075,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	603,037	626,788
土地	280,603	280,603
その他（純額）	16,058	19,011
有形固定資産合計	899,699	926,403
無形固定資産	8,083	7,361
投資その他の資産	72,755	176,233
固定資産合計	980,538	1,109,997
資産合計	4,380,740	4,185,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,764	921,192
未払法人税等	100,588	2,756
賞与引当金	73,808	29,865
役員賞与引当金	—	8,250
製品保証引当金	12,036	11,130
その他	321,537	340,212
流動負債合計	1,495,735	1,313,406
固定負債		
退職給付引当金	30,512	26,819
役員退職慰労引当金	30,450	45,400
その他	45	61
固定負債合計	61,007	72,281
負債合計	1,556,743	1,385,687

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,324,649	2,258,683
自己株式	△42,639	△1,423
株主資本合計	2,815,855	2,791,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,217	8,300
評価・換算差額等合計	6,217	8,300
新株予約権	1,923	—
純資産合計	2,823,996	2,799,406
負債純資産合計	4,380,740	4,185,094



(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	2,681,893	3,017,300
売上原価	1,943,365	2,171,507
売上総利益	738,527	845,792
販売費及び一般管理費	598,484	637,069
営業利益	140,042	208,722
営業外収益		
受取利息	3,726	2,289
受取配当金	124	124
設備賃貸料	2,400	—
その他	3,795	5,242
営業外収益合計	10,046	7,656
営業外費用		
支払利息	1,225	1,308
支払補償費	1,675	495
その他	3	117
営業外費用合計	2,904	1,921
経常利益	147,185	214,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	28
役員退職慰労引当金戻入額	1,750	—
その他	65	—
特別利益合計	1,815	28
特別損失		
たな卸資産評価損	9,982	—
その他	569	—
特別損失合計	10,552	—
税引前四半期純利益	138,447	214,485
法人税、住民税及び事業税	10,615	105,855
法人税等調整額	41,843	△20,259
法人税等合計	52,458	85,595
四半期純利益	85,989	128,890

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	138,447	214,485
減価償却費	39,358	36,117
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000	△8,250
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△147,850	△14,950
受取利息及び受取配当金	△3,851	△2,413
支払利息	1,225	1,308
売上債権の増減額（△は増加）	263,399	227,096
たな卸資産の増減額（△は増加）	△102,128	127,035
未収入金の増減額（△は増加）	61,118	△55,713
仕入債務の増減額（△は減少）	8,177	66,571
前受金の増減額（△は減少）	53,962	△5,017
その他	7,196	45,546
小計	318,055	631,818
利息及び配当金の受取額	4,342	2,736
利息の支払額	△811	△849
法人税等の支払額	△67,115	△8,686
法人税等の還付額	—	7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,470	632,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27,000	△127,021
有形固定資産の取得による支出	△3,601	△15,956
無形固定資産の取得による支出	△5,208	△3,100
投資有価証券の取得による支出	—	△500
その他	△952	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,762	△145,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△41,332
配当金の支払額	△62,209	△62,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,209	△103,751
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	155,499	383,338
現金及び現金同等物の期首残高	897,976	1,161,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,476	1,544,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月16日において、自己株式224,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式は41,216千円増加し、当第3四半期会計期間末残高は42,639千円となっております。